主要施策名：（4）観光・物産プロモーションの推進　　事務事業本数：13

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
③賑わいと活力ある産業づくり	（4）観光・物産プロモーションの推進	（2）着地型旅行商品開発の推進	342-1	玉名圏域定住自立圏事業	観光物産課
			340-2	玉名ブランド推進事業	観光物産課
			340-3	マスコット管理事業	観光物産課
			340-4	玉名市観光振興計画事業	観光物産課
			340-6	施設等管理運営事業	観光物産課
			340-7	草枕の里事業	観光物産課
			340-8	イベント誘客事業	観光物産課
		（1）インバウンド事業の推進	341-1	受け入れ態勢整備事業	観光物産課
			341-2	情報発信事業	観光物産課
		（2）着地型旅行商品開発の推進	342-2	協議会等連携・支援事業	観光物産課
		（1）インバウンド事業の推進	341-3	インバウンド推進事業	観光物産課
		（4）玉名版DMOの構築	344-1	玉名版DMO構築事業	観光物産課
			340-9	金栗四三PR事業	観光物産課

事務事業コード	342-1

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	玉名圏域定住自立圏事業	所管課【2】	観光物産課
		作成者(担当者)	牧野　恵大

総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進	
	施策区分	(2)着地型旅行商品開発の推進	□ 該当

実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 ■ その他の計画【 玉名圏域定住自立圏共生ビジョン 】　□ 該当なし
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】　款 7　項 1　目 1　細目 6

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	玉名市、玉東町、和水町及び南関町との協議等を経て、圏域の将来像や協定に基づき関係市町で連携し推進していく具体的取組を行う必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市民及び観光客
意図(どのような状態にしたいか)【10】	圏域が有する自然・景観・歴史等の魅力ある地域資源や特色を活用し、新しい生活様式に対応した持続可能な広域(圏域)観光地域づくり事業を行い、交流人口の増大を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　年度】　□ 単年度繰返し【　年度から】　■ 期間限定複数年度【 H30 年度～ R8 年度まで】
事業主体【12】	□ 国　□ 県　□ 市　□ 民間　■ その他【 玉名圏域定住自立圏(1市3町) 】
実施方法【13】	□ 直営　■ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】
事務事業の具体的内容【14】	圏域が有する自然・景観・歴史等の魅力ある地域資源や特色を活用し、新しい生活様式に対応した持続可能な広域(圏域)観光地域づくり事業を行う。 ・圏域ファンの創出事業

【15】 事務事業を構成する細事業(2)本

⇒

①	ニューノーマル時代の広域(圏域)観光地域づくり事業
②	玉名市入り込み客数220万人達成誘客事業
③	

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	512	508	508	508	0
		一般財源	4,488	16,492	16,492	16,492	0
		【16】 小　計	5,000	17,000	17,000	17,000	0
	人件費	職員人工数	0.17	0.18	0.29	0.29	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小　計	888	977	1,611	1,634	
合　計			5,888	17,977	18,611	18,634	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	ニューノーマル時代の広域（圏域）観光地域づくり事業	公式LINEアカウント友達登録者限定の特別なツアーを開催し、圏域ファンの増加を図る	ツアー開催数（オンライン・リアル共）	回	***	6	5	4
②	玉名市入り込み客数220万人達成誘客事業	バスツアーを中心に旅行商品を造成し、年度毎の目標実送客数達成を目指す	旅行商品造成数	本	***	9	10	7
③								

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標 / R03実績	R04目標 / R04実績	R05目標 / R05実績	R06目標
1	公式LINEアカウント友達登録者数	圏域の公式LINEアカウント友達登録者数の増加を図り、圏域ファンへ情報発信を行っていく。	人	***	***	1,000	1500
				560	864	1210	
2	圏域入込客数	入込客数は新型コロナの影響に伴い落ち込んでいるため、誘客事業を実施し2024年度には入込客数3,000千人達成を目指す	千人	***	2,800	2,900	3000
				***	3,259	3358	

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
（必要性）妥当性【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	□ 市が実施すべき ■ 市が実施する必要はない	観光協会で実施できることが望ましい。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	旅行者のニーズが多様化している社会情勢に即している。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	市民生活に直ちに影響のあるものではないが、市内観光関連事業者に影響がある可能性がある。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	コロナ禍での誘客事業による一時的な効果による影響
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的に即した細事業である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	最低限の必要額にて実施している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	既にSNSの活用、旅行商品のWEB販売など、効率化を図り実施している。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	既に産・官・学連携して取り組んでいる事業である。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業なし。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担を求めることは事業目的にそぐわない。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 令和3年度に開設した公式LINEアカウントの友達登録者は順調に増加しており、メッセージ配信の開封率及びリンククリック率が高く、アカウントブロック数も約20%に抑えられていることから、発信している情報と友達登録者のニーズはマッチしていると推察され、圏域に愛着を持つファンは着実に増えている。 令和4年度はコロナ禍によりオンライン・リアルの両輪でツアーを実施したが、令和5年度はリアルツアー実施に振り切り、圏域への理解・愛着心の向上と通年で圏域と関わってもらう関係性の構築を目指す。 （前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 公式LINEアカウントの友達登録者は順調に増加しており、メッセージ配信の開封率及びリンククリック率が高く、アカウントブロック数も約20%に抑えられていることから、発信している情報と友達登録者のニーズはマッチしていると推察され、圏域に愛着を持つファンは着実に増えている。しかしメッセージをクリックするは高いが申し込みにつながっていないケースが多く、申込件数も参加定員ギリギリであることから登録者の母数を獲得することが必要になる。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　■ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 □ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今年度は宿泊ツアーを実施せず、日帰りツアーのみを行う。宿泊ツアーに使用していた予算をLINE友達あてに月1クーポンorお土産品を渡したりし、今いる友達を大事にしていき離脱率を下げるような取り組みを行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	オンライン・リアルの両輪で圏域に愛着を持つファンに対し、関係性の構築を図ってきた。 今後近隣市町の連携協力のもと、より多くの観光客に広域観光の魅力をPRし、さらなる高みを目指す必要がある。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	340-2

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	玉名ブランド推進事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	永田　浩二
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分		□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	■ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 □ その他の計画【　　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 2　細目 2

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	ますます深刻化する過疎化や少子化による人口の減少、地方財政自立化促進への社会的動き、さらには厳しい財政状況のなか地域産業の振興と活性化を図るために、「玉名の逸品」を対外的に周知し認知度やイメージを向上させ販路拡大を図る必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	玉名ブランド物産協会会員、6次産業関係事業者、玉名観光協会物産販売部会
意図(どのような状態にしたいか)【10】	玉名地域の知名度アップを図り、産業振興と地域活性化を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】	■ 単年度繰返し【 H19　年度から】　□ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	■ 直営　□ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	豊富な農産物や特産品を「玉名の逸品」として広くRPを行い、認知度の向上や販路拡大を図る。また、玉名ブランドを中心に玉名市の物産品のPR及び販路拡大のため、渋谷フェスティバル、大阪千里ふるさとフェアへの出店や視聴者プレゼントへの景品の提供を行う。	⇒【15】事務事業を構成する細事業(2)本 ① 玉名ブランド物産PR事業 ② キラリかがやけ玉名物産展事業 ③

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	140	0
		一般財源	1,322	4,762	6,224	7,544	0
		【16】小計	1,322	4,762	6,224	7,684	0
	人件費	職員人工数	0.42	0.57	0.97	0.97	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	2,194	3,095	5,387	5,466	
合計			3,516	7,857	11,611	13,150	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	玉名ブランド物産PR事業	集客が多いイベントへブース出展して、ブランド物産品をPRする	イベントへの参加回数(福岡物産展、東京、大阪など)	回	3	6	7	7
②	キラリかがやけ玉名物産展事業	物産展を開催してブランド物産品を販売する	大阪フェアへの参加業者の件数	件	0	7	9	9
③								

≪事務事業の成果≫ 【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
				R03実績	R04実績	R05実績	
1	玉名市物産展での売上	物産展でのブランド物産品の販売額	千円	2,500	2500	5000	5200
				764	4114	5145	
2							

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	一部、市名義でなければ会場の確保が困難な場合もあるため、ある程度の取り計らいが必要である
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	社会情勢の変化はあるものの、玉名ブランド推進に関する目的は変化していないため、見直しは必要ない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	玉名ブランドのPRができないことによって、認知度や物産品の販売額低下の恐れがある
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	物産展を継続して開催してきたことによる認知度の向上、固定客の増加などにより、売上額も増加した
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	玉名の認知度向上のため、細事業は適当である
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	遠方の会場での物産展の在り方については、検討の余地があり、事業費を削減できる可能性がある
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	□ 余地なし ■ 余地あり	物産展の依頼について取りまとめを行う際、FAX中心となっているため、メール等の活用を促すなどの余地がある
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	可能な限り民間ノウハウを活用しており、これ以上検討の余地はない
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似する事業はない
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	■ 余地あり □ 余地なし	現在、物産展の出店費用や旅費を全額支給することもあるが、今後は民間へ事業を移管しながら、受益者負担についても検討する余地がある

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 今後、観光協会の組織の中に物産部会を設け、その中にブランド物産協会の会員や6次産業事業者、その他の物産事業者に加入を促し、事業の実施内容を検討しながら、加入事業者の商品を中心に玉名市として推進していく方向で検討する。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 令和6年度に観光協会内に「物産販売部会」が立ち上がる予定であり、令和5年度はブランド物産協会の会員や6次産業事業者をはじめ、幅広く「物産販売部会」について情報共有を図ってきた。また、これまで玉名ブランド認定品や6次産業推奨品などそれぞれの団体ごとに行ってきた販促活動を「玉名の逸品」として統一し、PRを行っていくためのリーフレットを作成し、市内の関係事業者をはじめ、広く県内外への情報発信を行った。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　□ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 ■ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後、観光協会に「物産販売部会」を設立し、ブランド物産協会や6次産業関連事業者をはじめ、市内の生産者や事業者に広く加入を促していく。それらを「玉名の逸品」として情報発信を行い、認知度の向上、売り上げ額の増加など販路拡大を行っていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	これまで販促活動を「玉名の逸品」として統一し、広く県内外への情報発信PRを行ってきた。 今後、玉名観光協会に「物産販売部会」を設立し、ブランド物産協会や6次産業関連事業者をはじめ、市内の生産者や事業者に広く加入促進を図るとともに「玉名の逸品」として情報発信を行い、認知度の向上、売り上げ額の増加など販路拡大を図る必要がある。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	340-3

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	マスコット管理事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	坂井　実優
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分		□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【　玉名市マスコット「タマにゃん」の使用に関する規則　】 □ その他の計画【　　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 2　細目 14

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	音楽イベントマスコットとして誕生し、平成23年度から玉名市のマスコット「タマにゃん」として正式に位置づけ商標登録している。その「タマにゃん」を玉名のイメージアップや認知度向上に積極的に活用していく必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	マスコット使用申請者及び着ぐるみ貸出申請者
意図(どのような状態にしたいか)【10】	タマにゃんの着ぐるみの貸出やマスコットの使用によって、市のPR活動やイメージアップにつなげ、市内外における玉名市の認知度の向上を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】 ■ 単年度繰返し【 H19　年度から】 □ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	■ 直営　□ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	申請者が実施する企画や実施する音楽をはじめとした様々なイベント等の場において、「タマにゃん」の使用が適切と審査した場合には、無償でマスコット・着ぐるみの使用・貸し出しを許可する。	【15】事務事業を構成する細事業(　1　)本 ① 玉名市マスコット管理事業 ② ③

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	194	211	216	1,265	0
		【16】小　計	194	211	216	1,265	0
	人件費	職員人工数	0.32	0.18	0.17	0.17	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小　計	1,671	977	944	958	
合　計			1,865	1,188	1,160	2,223	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	玉名市マスコット管理事業	マスコット画像及び着ぐるみの使用・貸出し・申請の審査・許可する。	使用申請審査件数 庁内使用件数	件	41	37	45	50
②								
③								

≪事務事業の成果≫ 【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
				R03実績	R04実績	R05実績	
1	マスコット画像使用許可件数	マスコットの画像使用を許可した年間件数（外部）	件	30	30	15	15
				27	34	16	
2	認知度向上	着ぐるみの市内外出動件数（庁内）	件	10	10	12	14
				4	4	21	

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	玉名市民音楽祭のマスコットとして誕生し、現在は玉名市の観光振興に寄与しているため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	前年度と社会情勢の変化はないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	市内外への認知度も向上してきており、SNSのフォロワー数やキャラクター同士の交流の場を通じて自治体間の合同活動につながっている状況であるため。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	昨年度に比べ、出動件数が増加しているため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	外部への露出増加を目的とした内容となっているため適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	活動費として適当である。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	商品以外の画像の使用については、印鑑不要としており、簡素化ができているため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	他自治体では、業務を外部へ委託したり、地域住民に報酬を支払いアクターを手配している地域もある。民間のノウハウを活用することも検討する余地がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似する事業はないため。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	市民からの公募でマスコットとなったキャラクターであることから、受益者への負担をすることは適当ではないと考えられるため。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 着ぐるみの出動率の増加や、SNSの効果的な活用を行い、タマにゃん及び玉名市の認知度向上を図る。	
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 着ぐるみの出動率は増加し、SNSの定期的な更新活動により、全国的な認知度も向上している。	
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続 ■ 執行方法の改善	□ 現状のまま継続 □ 休止・廃止 □ 縮小して継続 □ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	着ぐるみ自体の寿命や、着ぐるみの出動率向上を目標にすることに伴い今年度着ぐるみを新調する。新調した着ぐるみを効果的に稼働できるようにも執行方法を改善していくことも検討する必要がある。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	現在、玉名市マスコット「タマにゃん」は県内外のイベントや催し物において玉名市のPRの一役を担っている。同時に全国的認知度も向上している状況である。今後もSNS等を積極的に活用し、出動回数を増やし玉名市のPRを図る必要がある。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	340-4

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	玉名市観光振興計画事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	大倉　千寿
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分		□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 ■ その他の計画【　第2期玉名市観光振興計画　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	□ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　■ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 4　細目 1

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	平成24年度に策定した第1期玉名市観光振興計画から10カ年が経過しており、当初の計画時から観光産業の形態、ニーズは変化しているため、新たな観光ニーズの変化に対応したアクションプランを再構築する必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市内観光団体、市民、行政
意図(どのような状態にしたいか)【10】	地域住民や観光団体と協力して計画的かつ戦略的な観光振興を推進・展開することで「選ばれる玉名市」の実現を図ることを目指す。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】 ■ 単年度繰返し【 R4 年度から】 □ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　■ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	第2期玉名市観光振興計画の策定を行う。 策定支援を外部委託し、下記内容を策定する。 ①現状・課題の整理 ②基本方針 ③具体策の策定 ④戦略会議の運営 ⑤市場開拓 ⑥進捗管理	【15】事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 第2期玉名観光振興計画進捗管理業務 ② ③

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	5,500	0	0	0
		【16】小計	0	5,500	0	0	0
	人件費	職員人工数	0.00	0.33	0.11	0.11	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	0	1,792	611	620	
合計			0	7,292	611	620	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

	事務事業を構成する細事業	手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	第2期玉名観光振興計画進捗管理業務	本市の観光を取り巻く現状の調査と、観光戦略会議を開催し、観光振興計画を策定した。	-観光戦略会議の実施回数		***	4	1	1
②								
③								

≪事務事業の成果≫ 【19】

	成果指標（意図の数値化）	計算方法又は説明	単位	R03目標 / R03実績	R04目標 / R04実績	R05目標 / R05実績	R06目標
1							
2							

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	□ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	□ 必要なし □ 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし □ 影響あり	
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 □ 未達成	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	□ 適当 □ 不適当	
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	会議の開催に際し、ほとんど費用が発生しないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	□ 余地なし ■ 余地あり	会議参加者と事前及び日頃から計画の進捗状況等についてヒアリングを行う等の改善を図る必要がある。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	すでに民間活力を活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似する他の事業はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり □ 余地なし	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 計画の策定は単年度であったが、今後の5年間は計画策定後の効果検証のため、年1回程度の会議を開催する。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 観光戦略会議を開催し、策定した計画の進捗状況や改善点について会議のメンバーで共有し、効果検証を行った。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　□ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 ■ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	計画の進捗状況の把握や改善点の検討について、事前に会議のメンバーや事業者への事前のヒアリング等を十分に行ったうえで会議を開催する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	昨年は観光戦略会議を開催し、策定した計画の進捗状況や改善点について会議のメンバーで共有し、効果検証を行った。 今後、計画の進捗状況の把握や改善点の検討について会議を開催し、観光政策実現を図る必要がある。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	340-6

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	施設等管理運営事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	永田浩二
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分		□ 該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【 観光ほっとﾌﾟﾗｻﾞ「たまﾗﾗ」条例、玉名市ふるさとｾﾝﾀｰY・BOX条例等 】 □ その他の計画【 】 □ 該当なし			
事業区分【6】	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 ■ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	款 7	項 1	目 4 細目 2

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	地域資源を活用し、多くの観光客に来場してもらい経済効果を生むとともに、資源を有する地域の活性化を図る必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	利用者
意図(どのような状態にしたいか)【10】	経営状態によって業務委託もしくは指定管理者制度導入を検討するなど、適切な運営管理と利用者の増加を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【 年度】 ■ 単年度繰返し【 H17 年度から】 □ 期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】	
事業主体【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】	
実施方法【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 ■ その他【 指定管理者制度 】	
事務事業の具体的内容【14】	・「たまララ」、Y・BOX他2施設、玉の湯、草枕温泉てんすい他5施設は指定管理制度における基本協定に基づき、指定管理者により適切な管理運営を行う。また、Y・BOX他2施設、玉の湯、草枕温泉てんすい他5施設については、令和10年での民営化を見据えた管理運営を行っていく。 ・松原海水浴場は警備・清掃等委託契約により適切な維持管理を行う。 ・小岱山ふるさと自然公園は委託により管理及び巡視活動を行う。 ・草枕交流館、前田家別邸については本課所管の基、適切な維持管理を行う。 ・日嶽は日嶽公園巡視・清掃管理業務委託により、定期的な巡視及び清掃活動を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(15)本 ⇒ ① 観光ほっとプラザ「たまララ」指定管理業務 ② 小岱山ふるさと自然公園事業 ③ 日嶽公園管理事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	3,789	2,422	3,195	1,459	0
		起債	36,700	11,800	0	1,900	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	4,759	2,456	0	6,049	0
		一般財源	85,774	45,140	54,717	30,193	0
		【16】 小 計	131,022	61,818	57,912	39,601	0
	人件費	職員人工数	1.15	1.28	1.65	1.65	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	6,006	6,949	9,164	9,298	
合 計			137,028	68,767	67,076	48,899	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	観光ほっとプラザ「たまララ」指定管理業務	指定管理者に基本協定に基づき、管理運営を行わせる。	開館日数	日	365	365	365	365
②	小岱山ふるさと自然公園事業	委託により管理を行う。	丸山キャンプ場内及びビジターセンター等の点検・清掃日数	日	365	365	365	365
③	日嶽公園管理事業	委託により管理を行う。	巡視回数	回	365	365	365	365

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
				R03実績	R04実績	R05実績	
1	利用者数	たまララ、松原海岸(イベント参加者数)、小岱山ふるさと自然公園(キャンプ場利用者数)、Y・BOXの延べ利用者数	人	160,000	160,000	168,000	183000
				158,553	167,351	182148	
2	利用者数	玉の湯、草枕温泉ほか5施設の延べ利用者	人	360,000	330,000	430,000	450,000
				320,923	430,186	437,259	

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	基本的には市が実施すべきであるが、一部施設については将来的に民営化の計画あり
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	社会情勢の変化はあるものの、市の施設を適切に管理運営していく必要があるため、見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	利用者数が減少することで、交流人口も減少し、域内の消費が低下することにより影響がある
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	新型コロナウイルス感染症による休館等がなく、多少ではあるが利用者数が回復した
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	適切な運営管理と利用者増加を図るため目的は適当である
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	これ以上コスト低減検討の余地はない
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	可能な限り簡素化しており、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	民間事業者の自主事業等連携できるためノウハウ活用への検討余地はある
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業はない
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	■ 余地あり □ 余地なし	利用料金等個別の状況により受益者負担の検討の余地あり

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 松原海岸については、引き続き指定管理者と連携を取りながら、活用推進に向け諸々の整備を行っていく。また、玉の湯や草枕温泉てんすいほか5施設、Y・BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 玉の湯や草枕温泉てんすいほか5施設、たまララ、Y・BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据えた管理運営を行いつつ、指定管理の更新を行った。 鍋松原海岸関係については、海岸全体の活用計画を定め整備に着手した。指定管理者の自主事業で行っているイベントやキャンプ・BBQ利用の効果により、利用者数も増加している。施設の改修については、財源や行程等について関係団体と協議を行った。ふるさと自然公園については、委託業者による適切な維持管理により、キャンプ・登山利用者共に増加傾向。日嶽については、経年劣化している遊歩道の階段部分について、県補助金を活用して改修を行った。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　■ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 □ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉の湯や草枕温泉てんすいほか5施設、たまララ、Y・BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。 鍋松原海岸関係については、施設の指定管理業務や海岸全体の整備など業務自体が煩雑なものになっているため別の事務事業として管理し、施設の改修や整備について計画どおり進めていくと共に来訪者数の増加に向け指定管理者とイベントやキャンプ・BBQ運営について改善を行うよう協議を行っていく。 日嶽については、今後も県の補助金を活用し遊歩道の経年劣化箇所の解消に努める。小岱山については、今後も利用者が安全に利用できるよう適正管理を委託業者にお願いする。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	玉の湯や草枕温泉てんすいほか5施設、たまララ、Y・BOXほか2施設については、令和10年度の民営化を見据え継続して検討を行っていく。また、その他の施設においては適切に維持管理を行う。 鍋松原海岸関係については、施設の改修や整備について計画どおり進めていくと共に来訪者数の増加に向け指定管理者とイベントやキャンプ・BBQ運営について改善を行うよう協議を行っていく。 日嶽については、今後も県の補助金を活用し遊歩道の経年劣化箇所の解消に努める。小岱山については、今後も利用者が安全に利用できるよう適正管理を委託業者にお願いする。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	340-7

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	草枕の里事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	大倉　千寿
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分		□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【　玉名市草枕交流館条例、前田家別邸条例　】 □ その他の計画【　　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 4　細目 3

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	玉名市天水町にしかない地域資源を最大限に活用し、地域の活性化及び観光客誘客を図り魅力ある観光地域づくりを行うことが必要である。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市民及び観光客
意図(どのような状態にしたいか)【10】	草枕の里を適切に管理することにより、訪れる観光客の満足度やイメージを向上させ「また来たくなる」リピーターの増加を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】 ■ 単年度繰返し【 H17　年度から】 □ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	■ 直営　□ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	・会計年度任用職員を配置して適切な管理運営を行う。 ・施設の維持管理においては有効活用を図りながら維持管理を行う。また、維持管理を実施する中で、漱石保存会の支援を受け雑草の除去、樹木の剪定等を行っている。この漱石保存会に対しては、補助金交付を行っている。 ・天水地域の観光関連事業所で構成された「天水・草枕の里観光協議会」の事務局的な機能も有している。	【15】事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 草枕交流館・前田家別邸運営事業 ② ③

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	10	0
		一般財源	3,168	3,920	5,454	3,257	0
		【16】小　計	3,168	3,920	5,454	3,267	0
	人件費	職員人工数	0.18	0.40	0.32	0.32	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	4.34	4.34	3.00	3.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小　計	8,023	8,170	5,752	8,925	
合　計			11,191	12,090	11,206	12,192	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	草枕交流館・前田家別邸運営事業	草枕交流館を拠点に前田家別邸等、地域資源を活かしたイベントを行う。	草枕交流館開館日数	日	226	307	310	308
②								
③								

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標 / R03実績	R04目標 / R04実績	R05目標 / R05実績	R06目標
1	草枕交流館来館者数	草枕交流館の延べ来館者数	人	2000 / 1381	2000 / 2976	5000 / 3398	5000 /
2							

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	将来的に玉名観光協会などに指定管理での運営をR6・7年で検討を行いR8年度を目途に方向性を決定する。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	社会情勢が変化しても、目的が変わるものではないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	交流人口の減少により、域内の消費が低下する。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	相対的な来館者数は前年度比114%増だったが、コロナ禍前の水準に戻っていない。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的を達成するための構成として適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	必要最低限のコストで実施しており、低減する余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	執行過程はすでに簡素化しており、低減する余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	玉名観光協会を指定管理者にするなど民間施設のノウハウ活用検討の余地がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	■ 余地あり □ 余地なし	草枕交流館や前田家別邸の見学料等の徴収を検討する余地はある。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） R8年度を目途に引き続き、天水地域への県内外からの誘客を促す事業を実施し、併せて指定管理者制度導入に向け、地元や関係各所と十分な協議を行ったうえで、今後の市としての方針を検討していく。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） さらなる天水地域への誘客を促すために関係各所と連携した事業の展開は検討しているが、指定管理者制度導入に向けた協議等はできていない。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　□ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 ■ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地元や関係各所と協議を行い、指定管理者制度導入に向けた協議を行う。また、熊本市等近隣自治体とも連携した事業の展開を検討する。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	今後も引続き地元や関係各所と協議を行い、指定管理者制度導入に向けた協議を行う必要がある。また、熊本市等近隣自治体とも連携した事業の展開を進める。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	340-8

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	イベント誘客事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	徳山　佑麻
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分		□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	■ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 □ その他の計画【　　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 4　細目 4

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	玉名市の観光振興戦略として、数多くある観光資源を活かした魅力あるイベントを開催することにより、観光客の誘客を促すことで、地域の活性化を図る必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市民及び観光客
意図(どのような状態にしたいか)【10】	さまざまなイベントを実施することで、多くの観光客にきてもらい、玉名市の経済効果を生み活性化を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】 ■ 単年度繰返し【 H17　年度から】 □ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　■ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	・玉名大俵まつりや高瀬裏川花しょうぶまつりの各実行委員会に補助金を交付する。また、玉名大俵まつりの事務局は観光物産課が担っている。 ・玉名温泉あったか物語事業や将棋の里玉名事業においては、主に後方支援をしている。 ・夏目漱石ゆかりの地である天水地区でのウォーキングイベントを実施している。 ・ビーチサッカー大会やアウトドアスポーツ、トレイルラン等の開催、後方支援をしている。	⇒ 【15】事務事業を構成する細事業(10)本 ① 玉名大俵まつり事業 ② 高瀬裏川花しょうぶまつり事業 ③ 山田の藤PR事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	3,624	9,017	19,081	19,664	0
		【16】小計	3,624	9,017	19,081	19,664	0
	人件費	職員人工数	0.85	1.13	1.20	1.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	1.00	1.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	4,440	6,135	7,990	9,136	
合計			8,064	15,152	27,071	28,800	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	玉名大俵まつり事業	実行委員会に補助金を交付する。併せて事務局を運営する。	実行委員会、執行部会の開催回数	回	10	10	10	10
②	高瀬裏川花しょうぶまつり事業	実行委員会に補助金を交付する。併せて宣伝活動や案内所等の受け入れ業務を行う。	イベント開催期間	日	0	16	16	16
③	山田の藤PR事業	メディア媒体に対し事業のPRを行う。	イベント開催期間	日	0	15	14	15

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標 R03実績	R04目標 R04実績	R05目標 R05実績	R06目標
1	観光客数	玉名大俵まつり(15000人)、高瀬裏川花しょうぶまつり(111000人)、草枕ウォーキング(315人)の合計観光客数。( )内はR5年度の実績。	人	210,000 70	100000 119276	130000 126315	130000
2	スポーツツーリズム参加者数	ビーチサッカー(200人)、ウォーターサバイバルゲーム(300人)、トレイルラン(371人)、マラニック(172人)の合計参加者数。( )内はR5年度の実績。	人	1,000 229	600 730	800 1043	1100

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	市の中心的な行事であり、まつりの成り立ちや歴史的な背景を市が中心となって伝えていく姿勢が重要であるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	花しょうぶまつり、大俵まつりは市の中心的なまつりである またその他のイベントはスポーツツーリズム等の推進を目的としている。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	市の対外的なブランディングの喪失及び、市外から玉名への来訪機会を喪失する可能性があるため。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	各まつり、イベント共に天候にも恵まれ多くの来場があったが、目標には届かなかった。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	経済効果を生むためには、大前提として多くの方に来場していただくことが重要である。そのため、細事業をイベントや行事で構成することは適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	ウォーターサバイバルやビーチサッカーの委託料については、財源も含めた民間での完全自走化を目標としており、達成できれば市からの委託料を削減できると考える。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	□ 余地なし ■ 余地あり	各種競技関係については、申込をWEBにシフトすることで、事務の簡素化を図ることができる。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	各まつりやイベントは実行委員会や民間のノウハウ・助言をもらいながら実施している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	検討の余地はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	各イベントに応じて、競技に見合った参加費等を徴収している

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 新型コロナウイルスが5類感染症になったことを受け、行動制限等がなくなったため、よりいっそうの誘客と内容の充実を図る。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 大俵まつりについては新たな競技を企画・実施した。ウォーターサバイバルについては、早めの参加募集やこれまで配付を行っていなかった学童施設などへのPRを行った。新型コロナが起因となっていた行動自粛の流れなどが無くなったこともあり、成果指標に掲げているすべてのまつり・イベントについて、来場者数や参加者数はR4年度と比較し増加した。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　□ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 ■ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	来場者数の増加につながる活動は現状のまま継続するが、事業内容を今一度精査しながら費用対効果に見合った取り組みを行っていきたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	来場者数の増加はもちろんのこと滞在時間を延ばす手法や地域にお金が落ちる仕組みづくりを構築し、さらに費用対効果を意識したイベントの実施が必要と考える。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	341-1

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	受け入れ態勢整備事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	高田　千織
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分	(1)インバウンド事業の推進	□ 該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	■ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 □ その他の計画【　　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 4　細目 5

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	観光客が求める多種多様なニーズに対応するため、市民、観光関係団体、行政が一体となって受け入れ態勢の整備を行う必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市民及び観光客
意図(どのような状態にしたいか)【10】	玉名市ならではの着地型旅行商品の開発および観光ウェブサイトの充実図ることにに加えて、市内18宿泊施設に対する感染症対策の認証を継続することで、リピーターの増加を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】	■ 単年度繰返し【 H17　年度から】　□ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　■ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	・観光客が求める多種多様なニーズに対応するため、玉名市ならではの着地型旅行商品の開発及び観光WEBサイトの充実を図る。また、市内18宿泊施設に対する感染症対策の認証を継続することで、受け入れ態勢の整備を図る。	【15】事務事業を構成する細事業(　5　)本 ① 着地型観光商品開発事業 ② プラットフォーム設置に向けた取り組み地域資源活用事業 ③ くまモン活用地域資源創出業務委託事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,045	2,045	17,909	3,100	0
		【16】小計	2,045	2,045	17,909	3,100	0
	人件費	職員人工数	0.29	0.45	0.62	0.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	1,515	2,443	3,443	0	
合計			3,560	4,488	21,352	3,100	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	着地型観光商品開発事業	観光客の滞在時間を延ばすため体験型の旅行商品を開発する。	会議開催回数	回	4	5	3	4
②	プラットフォーム設置に向けた取り組み地域資源活用事業	観光案内WEBサイトタマてバコを活用した情報発信	情報発信回数	回	10	15	18	20
③	くまモン活用地域資源創出業務委託事業	くまモンを活用することで、観光客の増加・滞在時間の延長による玉名市経済の発展、地域の魅力向上を図ることを目的とする。	参画事業者数	軒	***	***	14	17

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標 / R03実績	R04目標 / R04実績	R05目標 / R05実績	R06目標
1	着地型旅行商品参加者数（旬たまWEEK）	参加者数	人	200	100	500	650
				13	603	619	
2	着地型旅行商品数（旬たまWEEK）	商品数	本	15	17	18	15
				15	12	10	

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	□ 市が実施すべき ■ 市が実施する必要はない	民間主体でできることが望ましい。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	目的に変化はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	市民生活に直ちに影響のあるものではないが、市内観光関連事業者に影響がある可能性がある。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	一部未達成。民間事業者の人手不足により商品数増は難しい。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的に即している。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	補助金を活用するなど、必要最低限の予算で実施している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	最適な方法で実施している。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	最適な方法で実施している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業なし。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担が望ましい物については導入していく。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） コロナ禍を経て多様化した観光客のニーズに応えるため、玉名ならではの着地型体験商品の開発・改善、宿泊施設の環境整備、観光案内サイトの充実を図り、国内外からの観光需要回復に備えたい。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 着地型観光商品については、受入事業者の人員不足や高齢化が影響し、販売ができなくなった商品が出てきた。新しく販売開始したE-bikeレンタルの体験者数により、体験者数は前年度並みとなったものの、経済活動やイベントが通常に戻りつつあり、事業運営（本業）で忙しくされている事業者が多く、新規プログラムの造成は厳しい状況である。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　■ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 □ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	発信力のあるくまモンとコラボした「くまモンタウン玉名」事業にて今年度制作したくまモン像やガチャガチャなどを活用して、観光客が市内で楽しめる受け入れ態勢整備を進めていきたい。 H30年5月に開設した玉名市公式観光案内サイト「タマてバコ」については、コンテンツの追加や改修を検討していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	昨年度整備した「くまモンタウン玉名」のくまモン像やガチャガチャなどを活用して、観光客が市内で楽しめるようさらに受け入れ態勢整備を進める必要がある。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	341-2

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	情報発信事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	高田　千織
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分	(1)インバウンド事業の推進	□ 該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 □ その他の計画【　　】　■ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 4　細目 7

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	玉名市に数多くある観光資源をより多くの方に知っていただくために、イベントごとの観光プロモーションやメディア媒体を活用した情報発信を行い、玉名市の認知度向上を図る必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	観光客
意図(どのような状態にしたいか)【10】	情報発信のための様々なツールを活用することで、玉名市の認知度向上を促し、県外からの観光客を誘客して集客拡大と地域活性化を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】 ■ 単年度繰返し【 H17　年度から】 □ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　■ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	ターゲット地域を中心に誘客キャンペーンを実施する。(5月九州内しょうぶまつりキャンペーン、9月キタクマアウトドアフェス、11月玉名大俵まつり、12月以降の玉名温泉あったか物語、2月玉名ふるさとフェアin大阪、その他国県事業) 市ホームページやメディア媒体を活用して各種イベント等を情報発信、また、民間のホームページ等も活用して情報発信。 年に2回、玉名の旬な情報を掲載するパンフレット作成。	【15】事務事業を構成する細事業(6)本 ⇒ ① 玉名・小天温泉再始動プロジェクト業務委託 ② 玉名観光魅力アップ事業 ③ 各種広告掲載事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,513	7,144	12,582	8,085	0
		【16】小計	6,513	7,144	12,582	8,085	0
	人件費	職員人工数	0.38	0.35	0.49	0.49	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	1,985	1,900	2,721	2,761	
合計			8,498	9,044	15,303	10,846	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	玉名・小天温泉再始動プロジェクト業務委託	ターゲット地域を中心に誘客キャンペーンを実施	誘客活動回数	回	12	16	10	12
②	玉名観光魅力アップ事業	市HPに情報掲載、民間HPに情報提供	市HP情報掲載・民間HPへの情報提供件数	件	60	80	78	85
③	各種広告掲載事業	メディア媒体等で各種イベント等を紹介	広告件数	件	30	34	40	45

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標 / R03実績	R04目標 / R04実績	R05目標 / R05実績	R06目標
1	観光客総入込客数	県に報告した玉名市の観光統計の総入込客数	千人	1500	2000	2000	2200
				1165	1528	1837	
2							

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	民間事業者の情報発信に加えて市として情報発信を行うことで相乗効果が期待できる。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	目的に変化はない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	市民生活に直ちに影響のあるものではないが、市内観光関連事業者に影響がある可能性がある。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	コロナ禍からの回復途中である。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的に即した細事業である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	予算内で、より効果がある媒体を厳選している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	□ 余地なし ■ 余地あり	紙媒体での発信も依然必要ではあるものの、よりデジタル活用を検討していく。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	玉名観光協会を軸に発信力を高める必要がある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業なし
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担は目的にそぐわない。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 今後ますますイベントが再開され、発信すべき情報も増えることが予想される。紙面・WEBでの情報発信、実際に出向いての誘客活動など、より効果的な情報発信に努める。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 限られた予算の中で、無料の広告枠やPRの機会を活用しながら情報発信を行った。紙媒体については、イベントの実施時期などにより、パンフレットの消化状況が変わるため、部数や時期については今後も慎重に検討して無駄の無いように作成したい。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　■ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 □ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	イベントなどが再開され始めた令和4年度から、3年かけて観光総入込客数をコロナ禍前の220万人に戻すべく、各種事業に取り組み、情報発信にも努めている。入込客数は国内客、インバウンドともに回復傾向にあるため、令和6年度に目標を達成できるよう引き続き情報発信に取り組む。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	今後ますますイベントが再開され、発信すべき情報も増えることが予想される。紙面・WEBでの情報発信、実際に出向いての誘客活動など、より効果的な情報発信に努める。 これまで同様、旅行雑誌などの広告媒体からSNSなどのインターネットを活用した情報発信が有効と考える。 玉名市が運営する観光情報サイト「タマてパコ」を主軸に、今後さらに内容を充実させ、アクセス数を増やすことで広告費の削減につなげる必要がある。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	342-2

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	協議会等連携・支援事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	大倉　千寿
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分	(2)着地型旅行商品開発の推進	□ 該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 □ その他の計画【　　】　■ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 4　細目 8

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	観光関連における九州域内の各種協議会との連携を図り情報を共有するとともに、財政的あるいは人的な支援を行いながら、玉名市の観光振興につなげていく必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	観光客
意図(どのような状態にしたいか)【10】	観光関係の協議会等と連携を図り、支援をすることで、観光産業の振興を促し多くの観光客に来てもらう。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】 ■ 単年度繰返し【H17　年度から】 □ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】	
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　■ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	・玉名を訪れる観光客を受け入れるために、案内板の便宜設置、観光ガイドの発掘育成や各観光関連事業所スタッフの接遇及びおもてなし力向上を図るために、玉名観光協会及び玉名温泉観光旅館協同組合等に対して補助金交付や人的な支援を行う。 ・県北観光協議会と連携するとともに、負担金を支出し、観光PR等の事業を推進する。 ・九州観光都市連盟と連携するとともに、観光PR等の事業を推進する。 ・熊本県観光連盟と連携するとともに、負担金を支出し、観光PR等の事業を推進する。 ・くまもとうまかもん輸出支援協議会と連携するとともに、負担金を支出し、物産PR等の事業を推進する。	⇒ 【15】事務事業を構成する細事業(　14　)本 ① あらたまツーリズム協議会事業 ② 玉名観光協会事業 ③ 玉名温泉活性化事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	20,900	30,044	23,442	24,942	0
		【16】小計	20,900	30,044	23,442	24,942	0
	人件費	職員人工数	0.45	0.68	0.64	0.64	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	2,350	3,692	3,555	3,606	
合計			23,250	33,736	26,997	28,548	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	あらたまツーリズム協議会事業	補助金交付・人的支援を実施することにより観光振興を図る。	イベント開催回数	回	1	1	1	1
②	玉名観光協会事業	補助金交付・人的支援によるイベント実施や環境整備	イベント開催回数	回	0	0	2	2
③	玉名温泉活性化事業	県北の自治体と連携して観光PRを実施する。	観光PR回数	回	4	2	3	5

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
				R03実績	R04実績	R05実績	
1	観光客数	県の観光統計による入込客数	千人	1500	2000	2000	2000
				1165	1528	1837	
2	温泉旅館宿泊者数	県の観光統計による宿泊客数	千人	60	60	110	150
				59	99	121	

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	民間による観光振興を促すため、市が負担すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	社会情勢の変化により、目的が変化するものではないため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	交流人口の減少により、域内の消費が低下する。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	コロナ禍から回復途中であり、目標を達成することはできなかった。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	各協議会と連携することで多くの誘客が図れるため細事業の構成は適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	適切に支出されており、削減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	他地域と連携しているため、本市単独では検討できない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	民間とすでに連携しており、ノウハウを活用する余地はある。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似する事業はない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担を必要とするものではないため。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 令和4年度同様、観光アドバイザーと共に、各観光関連団体の改革を行い、意見を反映させながら進める。また、協議会事業についても、参画自治体と連携しながら継続していく。	
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 観光アドバイザーが各観光関連団体や協議会の事業に参画することで、行政職員だけでは解決できない問題を解決することができた。	
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続 □ 執行方法の改善	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止 / □ 縮小して継続 □ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉名観光協会事業に関しては、組織改革が行われたことで、今後、より連携を強化して事業を進めていくことが期待される。また、協議会事業についても、引き続き参画自治体と連携しながら継続していく。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	国内旅行需要・インバウンド需要など、全国旅行支援や県民割等の旅行産業への後押しで、都市圏観光地においては順調な回復を見せているものの、県北地域においてはまだまだ反応は鈍く、今後もより多くの観光客に県北観光の魅力をPRし、認知していただく必要があると考える。加えて本県においてはTSMCの進出に伴い、今後熊本県と台湾の往来が予想されることから、これまで以上に各種協議会構成自治体の親密な連携が必要になると考える。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	341-3

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	インバウンド推進事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	竹ノ下
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分	(1)インバウンド事業の推進	□ 該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	■ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【 】 ■ その他の計画【 観光振興計画 】 □ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	款 7	項 1	目 4 細目 17

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	人口減少による国内観光需要の増加が見込めず、今後は国の施策に伴い国内への外国人観光客の増加が予想される中において、当市への誘客を図るためプロモーションを実施する必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	外国人観光客
意図(どのような状態にしたいか)【10】	ターゲット国に対するプロモーションを継続することにより、認知度向上を図り、その結果多くの外国人観光客が玉名を訪れることで経済効果を生み地域活性化を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【 年度】 ■ 単年度繰返し【 H28 年度から】 □ 期間限定複数年度【 年度～ 年度まで】	
事業主体【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間 □ その他【 】	
実施方法【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 ■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】	
事務事業の具体的内容【14】	・地方創生加速化交付金及び推進交付金の両調査事業の結果に基づいて、本市のインバウンドターゲット国である台湾、香港をはじめ東アジアを中心とした海外での旅行博出展や現地エージェント及びメディア等に対してのセールスを実施する。 ・玉名市を訪れる外国人観光客の受入れをサポートするため、多言語パンフレットや指差し手帳及び多言語に対応した観光ウェブサイトを運用する。	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ① 海外販路拡大事業 ② インバウンド推進事業 ③ 玉名市・桃園マラソン交流事業

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	9,199	7,973	6,534	0
		【16】 小計	0	9,199	7,973	6,534	0
	人件費	職員人工数	0.15	0.22	0.98	0.98	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小計	783	1,194	5,443	5,522	
合計			783	10,393	13,416	12,056	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	海外販路拡大事業	これまで地方創生推進交付金や自治体国際化協会の助成を受け実施し、一定の成果を残してきた海外販路拡大事業を持続可能なものとするため、既存輸出国での販路拡大及び新規輸出国の獲得を目指す。	商談回数	回	0	3	2	4
②	インバウンド推進事業	いちごマラソン等イベントへの海外からのツアー造成	商談回数、実施回数	回	O	2	5	6
③	玉名市・桃園マラソン交流事業							

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
				R03実績	R04実績	R05実績	
1	外国人宿泊者数	県の観光統計による外国人宿泊者数	人	1,500	500	1500	3500
				161	738	3306	
2	海外輸出額	海外販路開拓支援事業に取り組む市内事業者の輸出額実績を聞き取りにて把握	千円	10,000	20,000	50,000	60000
				42,850	47,483	54783	

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
（必要性）【20】 妥当性	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	市が主導して民間と協力して実施すべき
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	インバウンド需要が回復している社会情勢に即している
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	交流人口が減少することで、域内の消費が低下するなどの影響が考えられる
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	外国人宿泊者数、海外輸出額ともに目標を上回る実績を達成した
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的に即した際事業である
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	最低限のコストにて実施している
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	実際の訪問に加え、WEB会議なども活用している
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	民間事業者と連携して実施している
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業なし
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担は事業目的に沿わない

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 海外販路拡大事業については、地方創生推進交付金や一般財団法人自治体国際化協会の助成を受けてこれまで実施し、初めて輸出に挑戦した生産者・事業者、順調に販路を拡大している生産者・事業者、海外販路に挑戦し改めて国内市場をターゲットにする生産者・事業者、など成果と課題が明らかとなってきた。 今後はこれまでの成果と課題を整理するとともに、一般財源のみの事業で予算も限られた中での実施となるが、国や各種団体の活用できそうな補助事業を随時確認しながら事業規模を拡大することも視野に入れる。 生産者・事業者との情報共有を密接に行い信頼関係を強固にし、これまで順調に増加してきている輸出額をさらに増加させる。 観光については、TSMCの進出もあり台湾がこれまでよりも更に重要なターゲット国となっているため、力を入れて誘客活動を行っていきたい。 （前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 海外販路拡大事業については、熊本県販路拡大ビジネス課とも連携し、香港からバイヤーやシェフを招へいし、事業費を抑えながら効果的に玉名産品のPRを行い、新たにミシュラン星持ちの飲食店と新規取引を行うなどの成果を残し、輸出額も目標を超える実績を残すことが出来た。また、令和6年度に向けて熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進事業補助金に申請し、交付決定を受けたことにより、令和6年度は事業規模を拡大し、更なる販路拡大と認知度向上に向けて事業を推進する。 インバウンド推進事業については、コロナ前と同程度のインバウンド受入を目指し横島いちごマラソン大会参加ツアーを実施した。ツアー参加者は10名（大人9人・小人1人）と小規模であったものの、令和6年度実施予定の国際芸術祭へと繋がる結果を得られたため、引き続き現地エージェントとの関係性構築及びツアー参加者増加に向けて国外誘客へ力を入れていく。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　■ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 □ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	海外販路拡大事業においては、玉名の特産品の輸出において風穴を空けた地域からの誘客にも取り組む。具体的には香港の熊本県アンテナショップである檜舎と連携し、料理長と常連客が産地を視察しながらツアーを実施し、生産者との交流を行いながら食材を味わうことで、産地のファンになってもらうことで、交流人口の増加にも取り組む。 第44回横島いちごマラソン大会に伴うインバウンドツアー受入を実施。新型コロナウイルス感染症は制限緩和されたが、海外渡航に抵抗があるとのことで今年は10人の参加を受け入れ、ツアー前日は歓迎パーティーを実施した。又、トップセールスの際に繋がりができた桃園市及び竹北市とも今後の交流を図りたい。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	海外販路拡大事業については、熊本県販路拡大ビジネス課とも連携し、香港からバイヤーやシェフを招へいし新規取引を行うなどの成果を残し、輸出額も目標を超える実績を残すことが出来た。今後も事業規模を拡大し、更なる販路拡大と認知度向上に向けて事業を推進する必要がある。 インバウンド推進事業については、引き続き現地エージェントとの関係性構築及びツアー参加者増加に向けて国外誘客を図る必要がある。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	344-1

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	玉名版DMO構築事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	髙田　千織
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分	(4)玉名版DMOの構築	□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 ■ その他の計画【　玉名市デジタル田園都市構想総合戦略　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 4　細目 18

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	国内の旅行需要が伸び悩やむなか、また定住人口の減少による経済的な損失を補うためには、他の地域からの交流人口を増加させ、民間の経営手法を取り入れた観光地域づくりを推し進める必要がある。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	(一社)玉名観光協会及び観光関連事業者
意図(どのような状態にしたいか)【10】	本市の観光振興の推進母体である玉名観光協会を軸に、観光地域づくりの舵取り役として推進体制の構築を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】	■ 単年度繰返し【 H28　年度から】　□ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】	
実施方法【13】	■ 直営　□ 全部委託・請負　□ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】	
事務事業の具体的内容【14】	観光を切り口として交流人口を増加させるため、玉名観光協会を母体としてDMOの構築を図る。令和3年度からは企業で培われた人脈やノウハウのある人材を活用し地域活性化を図るとともに「ひと」の流れを創出する。	【15】事務事業を構成する細事業(　1　)本 ① 地域活性化起業人制度事業 ②
		③

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,133	13,200	13,200	7,818	0
		【16】小計	6,133	13,200	13,200	7,818	0
	人件費	職員人工数	0.15	0.20	0.31	0.31	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	783	1,086	1,722	1,747	
合計			6,916	14,286	14,922	9,565	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	地域活性化起業人制度事業	観光協会組織改革会議や市及び各種協議会が実施する会議に参加し、助言提言を行う。	会議参加数	回	68	77	104	60
②								
③								

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標 / R03実績	R04目標 / R04実績	R05目標 / R05実績	R06目標
1	玉名観光協会会員数	会員数	人	62 / 61	61 / 62	65 / 66	68
2	地域活性化起業人が会議に参加した数	会議参加数	本	－ / 68	100 / 77	80 / 104	60

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
（必要性）妥当性【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	自治体向けの総務省の制度を活用した事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	■ 必要なし □ 必要あり	目的に変化はない
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり	交流人口の減少による消費力低下が考えられる。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成	コロナ禍後に動き出した事業も多く、活躍の場が増えた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 □ 不適当	目的に即している
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	総務省の交付金対象事業である
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	■ 余地なし □ 余地あり	十分検討して実施している
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	十分に活用している
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	類似事業なし
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし	受益者負担は目的にそぐわない

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 総務省の地域活性化起業人制度により事業費は特別交付税措置の対象となっており、費用対効果を考えても大変有益な事業である。コロナ禍が収束に向かい多くの企業が人員不足となっているため、新たな人材派遣は厳しくなると思うが、今後も制度を活用して地域活性化に取り組んでいきたい。
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） 地域活性化起業人制度の活用を初めて3年が経ち、玉名観光協会や広域にまたがる協議会の会議に出て助言をいただいたり、実際の活動に関わっていただいたりする中で、地元観光事業者や近隣自治体の観光担当者から起業人への信頼が高まっている。企業の人員不足により新たな人材派遣については難しいが、現在の二人の起業人の活動は、玉名市の観光振興に大きな効果をもたらしていると考える。
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　■ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 □ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和5年度で2人の起業人の内一人が任期満了で派遣終了となった。コロナが第5類に分類され、経済活動が活発になる中で企業では人員不足が課題となっており、新たな人材派遣については難しいと思われる。玉名市の観光の担い手を育成するため、企業からではなく、都市圏から個人を募集する地域おこし協力隊制度の活用を検討したい。 また、組織改革に取り組んできた玉名観光協会においては、令和6年度より事務局を観光物産課と同じフロアに移して、これまで以上に連携を強め、協働して観光事業に取り組む態勢を整える。

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	地域活性化起業人には地元事業者とも積極的に関わっていただいており、引き続き地域活性化起業人と協力して玉名市観光政策の実現に向けて強化を図る必要がある。 DMOは観光で稼ぐ力（ノウハウ）を民間団体へ指導する立場であるが、DMOの指導実績が見出せていないことから、母体となる玉名観光協会への指導、助言を含め組織改革、事業の見直しを図る必要がある。	評価責任者 伊藤　恵浩

事務事業コード	340-9

実施	令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫

事務事業の名称【1】	金栗四三PR事業		所管課【2】	観光物産課
			作成者(担当者)	牧野　恵大
総合計画での位置付け【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり	重点施策【4】	
	主要施策(節)	(4)観光・物産プロモーションの推進		
	施策区分		□　該当	
実施の根拠(複数回答可)【5】	■ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【　　】 □ その他の計画【　　】　□ 該当なし			
事業区分【6】	■ ソフト事業　□ 義務的事業　□ 建設・整備事業　□ 施設の維持管理事業 □ 内部管理事務　□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分【7】	■ 一般会計　□ 特別・企業会計【　　】	款 7	項 1	目 7　細目 2

≪事務事業の目的≫

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)【8】	大河ドラマの影響を一過性にしないために、金栗四三氏の功績を広く周知し、金栗スピリット及びレガシーを継承していくことが必要となっている。
対象(誰、何に対して、受益者等)【9】	市民、観光客、全国のマラソン関係者
意図(どのような状態にしたいか)【10】	金栗氏とゆかりのある自治体や団体などとの連携の強化を行い、同氏及び市の認知度向上や経済、交流人口の活性化等を図る。

≪事務事業の概要≫

事業期間【11】	□ 単年度のみ【　　年度】　■ 単年度繰返し【 H29　年度から】　□ 期間限定複数年度【　　年度～　　年度まで】
事業主体【12】	□ 国　□ 県　■ 市　□ 民間　□ その他【　　】
実施方法【13】	□ 直営　□ 全部委託・請負　■ 一部委託・請負　□ 補助金等交付　□ その他【　　】
事務事業の具体的内容【14】	1　金栗四三PR業務…金栗氏が成し遂げた偉業の更なる磨き上げのため、金栗トロフィーを贈呈する等、金栗氏とゆかりのある自治体や団体などとの連携の強化を図る。 2　大河ドラマ「いだてん」協議会業務…金栗スピリットを軸に、金栗氏ゆかりの地、市内の観光資源及び教育、福祉などをつなぎ、新しい観光誘客の魅力を創造するため、金栗レガシーの掘り起こしならびに「スポーツ」「ウェルネス」「教育」の3つの玉名型ツーリズムを推進する。 3　住家等管理運営委託業務…小田地区金栗四三ゆかりの地保存会に住家・資料館等の管理・運営を委託し、周辺整備を行うことによって、訪問者並びに近隣住民の交通等の利便性向上を図る。

【15】事務事業を構成する細事業(　3　)本

⇒

① 金栗四三PR業務
② 大河ドラマ「いだてん」協議会業務
③ 住家等管理運営委託業務

≪事務事業実施に係るコスト≫

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14,868	16,158	16,116	22,128	0
		【16】小計	14,868	16,158	16,116	22,128	0
	人件費	職員人工数	2.00	1.11	1.11	2.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
		会計年度任用職員人工数	0.00	0.77	0.77	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】小計	10,446	7,090	7,185	11,270	
合計			25,314	23,248	23,301	33,398	

≪事務事業の手段と活動指標≫ 【18】

事務事業を構成する細事業		手段（細事業の具体的内容）	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
①	金栗四三PR業務	ゆかりのある大会や自治体への金栗トロフィー贈呈やゆかりのある学校を訪問するなど、連携の強化を図る。	連携団体数	団体	10	8	6	7
②	大河ドラマ「いだてん」協議会業務	金栗氏のゆかりの地である住家やお墓等の周辺整備を行い、訪問者並びに近隣住民の利便性向上を図る。	整備回数	回	30	32	42	－
③	住家等管理運営委託業務	3つの玉名型ツーリズム関連事業の遂行及びイベントを開催する。	イベント開催数	回	7	6	7	5

≪事務事業の成果≫ 【19】

成果指標（意図の数値化）		計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
				R03実績	R04実績	R05実績	
1	観光入込客数	交流人口の増加人数（入込観光客数）	千人	2500	2500	2500	2500
				1165	1528	1837	
2	金栗四三翁住家・資料館入込客数	毎月月末報告	人	1500	1500	1500	2000
				1379	1355	1947	

≪事務事業の評価≫

	評価視点		判断理由
妥当性（必要性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか（民間、NPOなどが実施できないか。）。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない	本事業を行う者が他になく、市が主導して民間と協力して実施すべき。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的（対象・意図）の見直しは必要でないか。	□ 必要なし ■ 必要あり	大河ドラマから4年経過しているので、目的を見直す余地はある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	■ 影響なし □ 影響あり	交流人口が減少することが見込まれる。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	□ 達成 ■ 未達成	新型コロナの影響のため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的（意図）を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	□ 適当 ■ 不適当	目的に即した細事業である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	事業を改めて見直し、他部署と連携して実施できることは、予算削減を図る。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。（デジタル技術の導入など）	□ 余地なし ■ 余地あり	現況での導入は難しい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり	民間事業者と連携して実施している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	□ 余地なし ■ 余地あり	教育分野と関連できる余地はある。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準（対象・金額）について検討の余地はないか。	■ 余地あり □ 余地なし	負担に見合う対価を検討する必要がある。

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況【24】	（前回のふりかえりの内容） 引き続き、地元及び他団体との連携を図りつつ金栗スピリットを継承し、玉名市及び金栗翁の認知度向上に努める。また、いだてん協議会での委託事業が3年計画の3年目を迎え、R5をもって協議会は終了する。次年度以降の事業については、協議会で実施していた事業を当市で実施する事業に集約し、他部署との連携・調整を図りながら取り組みを行っていく必要がある。	
	（前回のふりかえりに対する見直し・改善状況） いだてん協議会は令和5年度をもって終了した。今年度以降の事業については、協議会で実施していた事業を当市で実施する事業に集約し、他部署との連携・調整を図りながら取り組みを行っていく。	
今後の方向性【25】	□ 拡充して継続　□ 現状のまま継続　□ 縮小して継続 ■ 執行方法の改善　□ 休止・廃止　□ 終了	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	引き続き、地元及び他団体との連携を図りつつ金栗スピリットを継承し、玉名市及び金栗翁の認知度向上に努める。また、今年度はストックホルムマラソン等に参加し金栗トロフィーを贈呈する等、金栗氏とゆかりのある自治体や団体などとの国内だけではなく、国外との連携を強める。3つのツーリズム事業については、協議会で実施していた事業を当市で実施する事業に集約し、他部署との連携・調整を図りながら取り組みを行っていく必要がある。	

■評価責任者記入欄■

評価責任者（課長）の所見【26】	今後の事業については、協議会で実施していた事業を当市で実施する事業に集約し、他部署との連携・調整を図りながら取り組みを行っていく必要があると考える。	評価責任者 伊藤　恵浩